



Aコース(米ドル売り円買い)

運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	12,430 円
※分配金控除後	
純資産総額	730.3億円

- 信託設定日 2020年8月24日
- 信託期間 2030年8月6日まで
- 決算日 原則、2月、8月の各6日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-8.4%
3ヵ月	-3.2%
6ヵ月	6.8%
1年	25.8%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	24.5%
-----	-------

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
年月	金額
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計	20 円
-------	------

設定来=2020年8月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

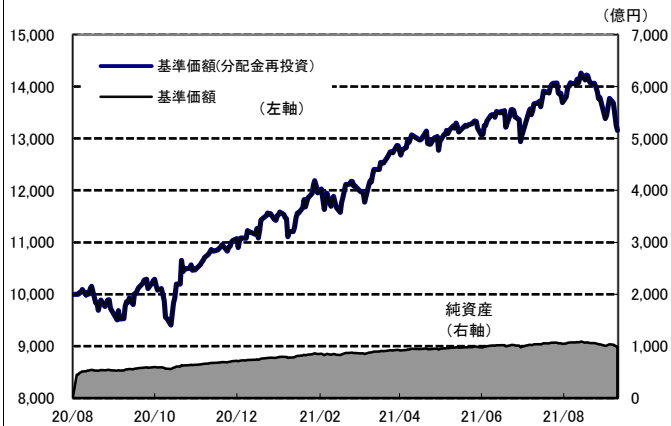
Bコース(為替ヘッジなし)

運用実績

2021年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	13,138 円
※分配金控除後	
純資産総額	987.8億円

- 信託設定日 2020年8月24日
- 信託期間 2030年8月6日まで
- 決算日 原則、2月、8月の各6日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-6.9%
3ヵ月	-2.2%
6ヵ月	8.2%
1年	33.5%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	31.6%
-----	-------

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
年月	金額
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
-	-
-	-
-	-

設定来累計	20 円
-------	------

設定来=2020年8月24日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



### ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産内容

2021年9月30日 現在

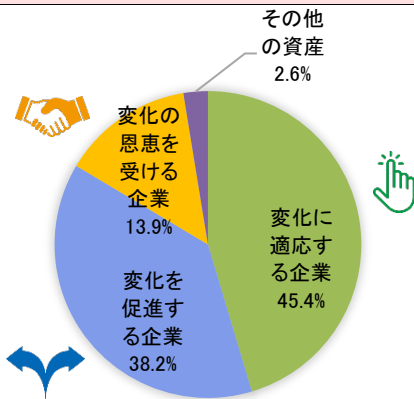
国・地域別配分		セクター別配分		通貨別配分		規模別配分	
国・地域	純資産比	セクター	純資産比	通貨	実質通貨比率	規模	純資産比
米国	40.1%	素材	25.9%	米ドル	42.9%	大型	79.8%
フランス	19.3%	資本財・サービス	19.3%	ユーロ	38.0%	中型	16.9%
ドイツ	7.9%	情報技術	17.6%	スイス・フラン	6.8%	小型	0.7%
スイス	6.8%	一般消費財・サービス	14.1%	英ポンド	4.1%	その他の資産	2.6%
オランダ	5.4%	生活必需品	9.5%	円	3.0%	合計	100.0%
その他の国・地域	18.0%	その他のセクター	11.1%	その他の通貨	5.2%		
その他の資産	2.6%	その他の資産	2.6%				
合計(※)	100.0%	合計	100.0%				

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。  
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して  
おりません。

・セクター分類はGICSによります。

・規模別分類はブラックロックによります。  
大型株: 100億米ドル以上  
中型株: 20億米ドル以上100億米ドル未満  
小型株: 20億米ドル未満  
(時価総額ベース)

#### 分野別配分



・分野別区分はブラックロックによります。

※各分野の概要は以下の通りです。

	<b>変化に適応する企業</b> 持続可能な事業を行なう事を公言する企業、再生プラスチックの使用を公言する企業。
	<b>変化を促進する企業</b> 原材料の効率的な使用や環境汚染防止に対して、革新的なソリューションを提供している企業。
	<b>変化の恩恵を受ける企業</b> サーキュラーエコノミーを核としたビジネスが既に確立されている企業。

#### 組入上位10銘柄

2021年9月30日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
Microsoft Corporation	米国	情報技術	3.8%
Veolia Environnement	フランス	公益事業	3.5%
Agilent Technologies, Inc.	米国	ヘルスケア	3.5%
Bureau Veritas	フランス	資本財・サービス	3.5%
ASML Holding N.V.	オランダ	情報技術	3.4%
NIKE, Inc.	米国	一般消費財・サービス	3.4%
Sika AG	スイス	素材	3.2%
L'Oreal	フランス	生活必需品	3.1%
Avery Dennison Corporation	米国	素材	3.0%
Compagnie de Saint-Gobain SA	フランス	資本財・サービス	3.0%
合計			33.4%

組入銘柄数 50 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・セクター分類はGICSによります。

\* 当資料は、ブラックロックの情報提供等を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

#### ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○世界株式は上旬、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った8月の雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識され、下落しました。中旬には、中国の大手不動産会社の債務問題が加わり、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、さらに下落しました。下旬には、同債務問題への懸念が一旦和らぎ、持ち直す場面もありましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となる中、再び下落し、月間でも下落となりました。

○世界自然保護基金(WWF)とダルバーク(新興国に特化したコンサルティング会社)は、プラスチックに関するレポートを発行し、プラスチックによる汚染への対策を早急に取りなければ、2040年までにおよそ7.1兆米ドルものコストを社会にもたらすことを試算しました。また、2019年に製造されたプラスチックは、少なく見積もっても3.7兆米ドルの社会的コストを与えていることも示唆しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコース、Bコースともに下落しました。

○組入上位銘柄のうち株価下落率が大きかった主な銘柄は、米国のスポーツ用品ブランドであるナイキ(一般消費財・サービス)でした。6-8月期決算にて発表した売上高が、予想を下回ったことなどを受けて株価が下落しました。

○当ファンドは、サーキュラーエコノミーの恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないました。

※サーキュラーエコノミーのコンセプトは、廃棄物の最少化およびリサイクルや再利用を活性化させるために製品やシステムの再設計を促進すること、とされています。

## 今後の運用方針(2021年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○新型コロナウイルス変異株の影響により、世界経済の回復には不透明感があります。しかしながら、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展することに伴い、先進国では経済活動の再開が見込まれています。こうしたことから、中長期的な観点でも、米国を中心に世界経済は緩やかながら成長を続けるものと考えます。

○資源・エネルギー・食料需要の増大、廃棄物量の増加、気候変動をはじめとする環境問題の深刻化が世界的な課題となっており、サステナビリティ(持続可能性)に注力する企業が増加しています。投資家から見た場合、サステナビリティに注力している企業とそうでない企業との間で大規模な資本の再分配が長期的に行なわれると考えています。

○当ファンドでは従来型の経済モデル「とって作って捨てるという一方通行型」から新たな経済モデル「サーキュラーエコノミー」へ移り変わることで生じる「政府による規制強化などの政策」、「企業によるサーキュラーエコノミーへの対応」、「個人における社会的課題への意識の高まり」といった潮流に焦点を当て、投資リターンをの源泉とします。

○当ファンドはサーキュラーエコノミーを推進するエレン・マッカーサー財団との専属パートナー契約に基づき、同財団のサーキュラーエコノミーに関する知見を活用した上で、ESG(環境、社会、企業統治)評価を含めたファンダメンタルズ(基礎的諸条件)分析を行ない、組入銘柄を決定します。また、リスク特性や銘柄分散等を勘案してポートフォリオを構築します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2021年9月30日現在

銘柄	分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組み
1 Microsoft Corp マイクロソフト	変化に適応する企業	マイクロソフト(Microsoft Corporation)はソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発する。2030年までに二酸化炭素の排出量を実質マイナスにする「カーボン・ネガティブ」を目標に掲げる。気候変動の対策として、革新的な技術に投資をする基金を設けている。
2 Veolia Environnement ヴェオリア・エンバィロメント	変化の恩恵を受ける企業	ヴェオリア・エンバィロメント(Veolia Environnement)は資源管理の最適化を行なうサービス会社。水、廃棄物、およびエネルギー管理ソリューションを設計、提供する。フランスで事業を展開。温室効果ガス排出量の削減、プラスチックのリサイクルなど2023年までに達成すべき18項目の目標掲げて事業を行なっている。水・廃棄物・エネルギーの循環を包括的に検討しており、サーキュラーエコノミーの発展を推進する、新たな統合型ビジネスモデルを提案。
3 Agilent Technologies Inc アジレント・テクノロジー	変化に適応する企業	アジレント・テクノロジー(Agilent Technologies, Inc.)は電子計測機器メーカー。通信、エレクトロニクス、ライフサイエンス、化学分析産業向けにバイオ分析と電子計測のソリューションを手掛ける。電子生物分析計測器、半導体、およびボードテストを提供。環境問題への取り組みも積極的で、多くの持続可能な開発目標に対応するサービスを展開していることに加え、使用済の自社製品回収プログラムによってサーキュラーエコノミーの実現に貢献。
4 Bureau Veritas ビュロベリタス	変化の恩恵を受ける企業	ビュロベリタス(Bureau Veritas SA)はコンサルティングサービス会社。国際的な検査・監査・検定、品質認証、衛生・健康関連など幅広いサービスを提供する。同社は民間・公共機関がサステナビリティ(持続可能性)の目標を実施、測定、達成することを監視するサービスを提供する。具体的には、気候変動の影響を抑制する民間・公共機関の取り組みに対して、監査と検証を実施し、進捗状況を報告。
5 ASML Holding NV ASMLホールディング	変化に適応する企業	ASMLホールディング(ASML Holding N.V.)は半導体製造装置メーカー。特にリソグラフィーによるチップ製造向け機械を開発・製造・販売する。世界各地で事業を展開。2025年までに(2019年と比較して)売上高あたりの廃棄物量を50%削減することや、事業全体で二酸化炭素の排出量を削減することを目標に掲げる。
6 NIKE Inc ナイキ	変化に適応する企業	ナイキ(NIKE, Inc.)はスポーツ用品ブランド、男性、女性、子供向けにスポーツ用の靴、衣料、用具、付属品のデザイン、開発、販売を手掛ける。世界の小売店、自社店舗、子会社、販売業者に製品を販売する。製造工程において二酸化炭素の排出量や廃棄物をゼロにすることを旨とし、環境に配慮した製品設計。具体的には、製品素材の25%以上をリサイクル素材で作られたシューズを開発。
7 Sika AG シーカ	変化を促進する企業	シーカ(Sika AG)は建材メーカー。コンクリート混和剤、モルタル、シーリング剤、接着剤、加工用樹脂、吸音材などを製造し、世界各地で事業展開する。同社製品を用いることで、エネルギー効率や材料効率の高い建物や車両の設計が可能となる。また、持続可能性のある商品開発、環境への配慮、安全と衛生に配慮した取り組みを行なうことを企業としても目標に掲げている。
8 L'Oreal ロレアル	変化に適応する企業	ロレアル(L'Oreal)は化粧品メーカー。主な製品は、マスカラ、リップグロス、ファンデーション、アイシャドウ、化粧下地、マニキュア、口紅、フェイスパウダー、頬紅、およびコンシーラーのほか、スキンケア、ヘアケア、およびボディケア製品。世界各地で事業を展開。2025年までに再生可能エネルギーの活用を100%にし、カーボンニュートラルの達成を目指すことを発表。加えて、2030年までに製品パッケージに使用されるプラスチックを100%再生可能なものに切り替えることを目標に掲げる。
9 Avery Dennison Corporation エイブリー・デニソン	変化を促進する企業	エイブリー・デニソン(Avery Dennison Corporation)は粘着材料メーカー。感圧粘着剤、各種チケット、タグ、ラベル、その他二次加工製品を製造する。同社の感圧粘着剤は、ラベル、装飾、特殊用途に使用される。主な非感圧粘着剤製品は、チケット、タグ、RFIDインレイなど。小売業者、アパレルメーカー、ブランド所有者向けに事業を展開。製造するペットボトルラベルには「CleanFlake」と呼ばれる特殊加工を施す。この独自の技術によりラベルはペットボトルをリサイクルする時に簡易的に剥がすことが可能。その他にも同社はラベルや包装材のリサイクルを促進するような技術を開発。
10 Compagnie de Saint-Gobain SA サンゴバン	変化に適応する企業	サンゴバン(Compagnie de Saint-Gobain)は、ガラス製品、高性能素材、建設資材のメーカー。板ガラス、断熱材、ガラス容器、高性能セラミックス、プラスチック、研磨剤、および屋根ふき材、壁材、モルタル、延性鉄管などの建築資材を製造する。建築資材の小売も手掛ける。卓越したリサイクル技術を活用し建築廃棄物の削減およびリサイクルの推進を行なっている。また、同社売上高の約30%および営業利益の約40%は環境保護に対するソリューションに関するもの。

(出所)「組入上位10銘柄の解説」は、ブラックロックからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。  
(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。  
※各分野の概要については、ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンドの資産内容をご参照ください。  
・分野別区分はブラックロックによります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象<sup>※</sup>とします。  
<sup>※</sup>「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い <sup>※</sup> )	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドー クラス I2ヘッジ(円建て)
Bコース (為替ヘッジなし)	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドー クラス I2(円建て)

<sup>※</sup>Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの  
為替取引を行なうことをいいます。

- 通常の状態においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資を中心と  
します<sup>※</sup>が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ  
決定することを基本とします。

<sup>※</sup>通常の状態においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンを最大化を目指して  
運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2ヘッジ(円建て)は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、  
米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2(円建て)は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

\* 上記は2021年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月および8月の6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の首様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



### 投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

#### 【お申込メモ】

- 信託期間 2030年8月6日まで(2020年8月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上100単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行  
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.83%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価額等証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

#### ◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
 [ファンドの運用の指図を行なう者]  
 <受託会社> **野村信託銀行株式会社**  
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

#### ◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村ブラックロック循環経済関連株投信(愛称:ザ・サーキュラー) Aコース/Bコース

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。